

### 無料 法律相談

(労働相談も受付ます)

とき 2月15日(金) 午後1時~4時  
3月22日(金)

ところ 中央公民館 (部屋は1F入口案内板に掲示)

主催・連絡先 船橋市議団 ☎047(436)3030

弁護士と議員が相談にのります

要予約

# あの街この町

あなたもぜひお読みください

赤旗 日刊 3,400円  
日曜版 800円

日本共産党船橋市議団ニュース  
2013年2月 No.203

日本共産党船橋市委員会  
船橋市二和東6-41-20  
TEL.047(440)5240  
市議団控室【船橋市役所内】  
TEL.047(436)3030  
FAX.047(420)7201

## 12月議会

### 地域主権改革で37条例を制定 国の悪政から市民のくらしを守る市政に

12月議会は、「地域主権改革」一括法により、これまで国や県が定めていた道路・公園・公営住宅、保育園・老人ホーム、理・美容院、旅館、公衆浴場、食品検査などの施設基準を市が定めることになり、そのための条例案37議案や浜町公民館の建て替え、保育園の耐震化などの議案を審議しました。前議会で否決された野田剛彦議員の、政務調査費不正疑惑の百条調査委員会設置について、市民から陳情が出され採択されました。これを受け議会として野田議員の不正疑惑調査を始めます。また、10月に市非常勤職員が個人情報漏洩で逮捕され、再発防止を取り上げました。船橋市は今年6月に市長選を迎えましたが、藤代市長は12月議会の答弁で不出馬を表明しました。市長が交代することになります。

### 保育所・公園など 新条例基準の達成が課題

認可保育所の施設基準で、子ども一人当たり乳児室4.95㎡、保育室3.0㎡の面積基準を定めました。低い国の基準ではなく、これまで採用していた市の独自基準にしました。は評価できます。しかし、待機児が多く、詰め込み保育を経過措置として容認していません。保育所の増設が急がれます。保健所の食品衛生検査は国の基準をそのまま条例化しました。条例制定したものの、船橋市保健所は成分分析を行なうガスクロマトグラフの未設置など、基準の大事な部分を未達成なのが問題です。

都市公園の敷地面積の標準は、住民一人当たり10㎡以上と現在の国基準を条例化しました。こちらも船橋市の現状は一人当たり2.85㎡で、大きく立ち遅れています。解消策は未定のままです。

### 野田剛彦議員の「政務調査費」 使途疑惑解明にようやく着手

昨年、市議会議員の野田剛彦氏が公金である「政務調査費」を使って「調査した」とされるものが、虚偽の報告で「実態がないのでは？」と新聞報道されました。報道を受けて、野田議員は「資料が失われて、立証が出来ない」「返済した」とも報道されました。公金が支出され、それが曖昧なまま「返却された」というのを、議会がそのままにして置くことは許されません。昨年の9月議会では、議長採決で百条調査委員会設置が否決されました。その後、市民から「特別委員会の設置」の陳情が出されました。それを受けた12月議会では「百条に基づく調査権限を『議会運営委員会』に委任する」ということが決まり、ようやく疑惑解明に着手することになりました。

### 市内零細業者の経済対策を！

不況対策で「公共施設小規模修繕事業」や「住宅リフォーム地域経済応援事業」が実施されてきました。登録すれば必ず仕事を受けることができる小規模修繕事業は市内零細業者から歓迎されています。2012年度予算額は5千万円、修繕を行わなければならない公共施設が多数残されており、来年度の予算編成では各課の要望額に見合った予算を組む、この事業を継続することを求めました。市から「確かに各課の要望を全部拾い切れなかった」ので財政部と協議する」との答弁がありました。また、住宅リフォーム応援事業も6千万円の予算額で工事総額10億円の経済効果となっています。地域経済活性化対策としての事業継続を求めたところ「一定の効果は上げていくので来年度以降について検討する」と答えました。

### 個人情報 取り扱いは 正規職員に

10月24日、市非常勤職員が個人情報情報を漏洩したとして、愛知県警に逮捕されました。船橋市の職員は、正規職員が4453人(昨年11月1日現在)、非常勤職員など非正規職員は、3251人で、非正規が42%をしめています。非正規職員には、退職金もないため、懲戒処分を受けても、経済的な損失もなく、非行抑止力が働かれません。「個人情報業務は、正規職員がおこなうこと」「非正規職員のモラルを高める上でも、手当て支給など待遇の改善をすべき」と求めました。

市は、「個人情報をおつかう」パソコン業務の規定を厳しくするなど改善する「待遇改善については、東京高裁の判例を研究して見たい」と答えました。



渡辺ゆう子  
習志野台4-12-3-403  
☎462-7273  
健康福祉委員  
広報委員



中沢 学  
前原西1-10-23-202  
☎493-8140  
総務副委員長  
議会運営委員  
四市複合事業組合議員



関根 和子  
咲が丘4-12-8  
☎447-0557  
建設委員  
民生委員推薦会委員  
会派



佐藤 重雄  
若松2-4-10-203  
☎432-9872  
文教委員  
議会運営委員  
都市計画審議会委員



金沢 和子  
夏見1-13-32-705  
☎422-5278  
市民環境経済委員長  
議員のあり方検討委員



岩井 友子  
丸山4-22-13  
☎438-8647  
健康福祉委員  
農業委員  
議員のあり方検討委員



石川 敏宏  
高根台3-2-219-2  
☎462-4548  
市民環境経済委員  
防衛委員  
市議団



丸山 慎一  
本町7-21-6-709  
☎424-6347

市議会議員

# 無料の学校給食放射能検査を なぜ利用しないのですか

市内浜町にある県葛南教育事務所で学校給食用食材放射能物質検査事業が実施されています。1週間で60検体の測定ができますが、現在の稼働率は3割程度です。

市は委託で精密検査を実施しているのでも県事業を利用する考えはない」と答えました。他市では簡易検査と精密検査を併せて実施し、給食用食材の安全確保に努めています。多くの食材検査をするために、県事業も利用すべきです。

葛南教育事務所が管轄している船橋、習志野、八千代、市川、浦安の5市中でこの県事業を利用していないのは船橋市だけです。検体を持ち込む職員の手間などが必要となりますが測定は無料であり、船橋市でも大いに活用すべきと質しました。



飯山満区画整理事業(21・4分)は、平成4年に事業開始し、総事業費109億円を予定していました。ところが最新の検討で、収入

見込みが109億円から、61億円に減り、逆に、支出は109億円から162億円に増え、101億円という巨額赤字が生ずる見通し

となっております。市長は、「赤字は市民に負担をお願いせざるを得ない」と答えました。日本共産党は、「ずさんな開発計画による赤字を市民に押し付けることは許せない。市長退職金を返上するなど、市長自身の責任を明らかにすべき」と質しました。市長は「事業を完成させることが責任を果たすこと」と、責任への言及はありませんでした。

昨年市は、北部清掃工場

の建替・運営事業の落札者を決定しました。総額225億円という巨額の契約です。しかし、事業者の選定経過や契約内容の多くが非公開とされています。「これは契約が適正かどうかチェックできない」と指摘し、情報の公開を求めました。これまで市は、清掃工場

や再資源化施設が技術的な原因で使いものならず、炉の入れ替えや施設そのものを廃止するといった事故を起こし、事業者に損害賠償請求すらしないうまま莫大な税金を投入するということを繰り返してきました。同じことを絶対に繰り返させないために、議会と市民の厳しい監視が必要です。

# ずさんすぎる飯山満土地地区画整理事業 市長「赤字の負担は市民にお願いする」

## 総額225億円 暗闇の中で進む清掃工場建て替え

飯山満区画整理事業(21・4分)は、平成4年に事業開始し、総事業費109億円を予定していました。ところが最新の検討で、収入

見込みが109億円から、61億円に減り、逆に、支出は109億円から162億円に増え、101億円という巨額赤字が生ずる見通し

となっております。市長は、「赤字は市民に負担をお願いせざるを得ない」と答えました。日本共産党は、「ずさんな開発計画による赤字を市民に押し付けることは許せない。市長退職金を返上するなど、市長自身の責任を明らかにすべき」と質しました。市長は「事業を完成させることが責任を果たすこと」と、責任への言及はありませんでした。

昨年市は、北部清掃工場

の建替・運営事業の落札者を決定しました。総額225億円という巨額の契約です。しかし、事業者の選定経過や契約内容の多くが非公開とされています。「これは契約が適正かどうかチェックできない」と指摘し、情報の公開を求めました。これまで市は、清掃工場

や再資源化施設が技術的な原因で使いものならず、炉の入れ替えや施設そのものを廃止するといった事故を起こし、事業者に損害賠償請求すらしないうまま莫大な税金を投入するということを繰り返してきました。同じことを絶対に繰り返させないために、議会と市民の厳しい監視が必要です。

# アンケートをまとめ市長に要望書提出



12月21日(金)、藤代孝七市長に予算要望書を提出、申し入れを行いました。  
要望書は、10月末までにいただいた市政への要望アンケートの回答922通分の内容をまとめています。  
ご協力ありがとうございました。

ホームレスの方の生活保護申請で、市はアパートに入居させず、NPO法人SSSが運営する「無料低額宿泊所」に入所させています。台所なし、トイレ・風呂は共用の6畳一間で家賃は生活保護上限の4万6千円。水道光熱費、朝夕の食費等合わせて9万1千円が徴収され、手元に残る保護費では、昼食代や交通費にも事欠く状態です。

八千代市では同法人の施設

の元入所者による高すぎる家賃返還と人権侵害への慰謝料を求める裁判が争われています。

市は「SSSの家賃は高くない」と言いますが、近隣アパートに比べ明らかに高い家賃は不当です。保護受給者を劣悪な環境に囲い利益を上げる「宿泊所」は、生活保護の趣旨にも反します。保護受給者の自立を保障するためにも「宿泊所」の利用はやめるべきです。

建築部長が、「合意形成のハードルが高い。県内3市に制度があるが利用が少ない」と答えたのに対し、「合意形成は住民間の問題。市が心配する話ではない。助成額が少なければ実績は上がらない。制度を活用したい」と思

え、切な助成額を設定する必要があり、と指摘

# 生活保護、自立の権利奪う 無料低額宿泊所の利用はやめよ

ホームレスの方の生活保護申請で、市はアパートに入居させず、NPO法人SSSが運営する「無料低額宿泊所」に入所させています。台所なし、トイレ・風呂は共用の6畳一間で家賃は生活保護上限の4万6千円。水道光熱費、朝夕の食費等合わせて9万1千円が徴収され、手元に残る保護費では、昼食代や交通費にも事欠く状態です。

八千代市では同法人の施設

の元入所者による高すぎる家賃返還と人権侵害への慰謝料を求める裁判が争われています。

市は「SSSの家賃は高くない」と言いますが、近隣アパートに比べ明らかに高い家賃は不当です。保護受給者を劣悪な環境に囲い利益を上げる「宿泊所」は、生活保護の趣旨にも反します。保護受給者の自立を保障するためにも「宿泊所」の利用はやめるべきです。

建築部長が、「合意形成のハードルが高い。県内3市に制度があるが利用が少ない」と答えたのに対し、「合意形成は住民間の問題。市が心配する話ではない。助成額が少なければ実績は上がらない。制度を活用したい」と思

え、切な助成額を設定する必要があり、と指摘

# マンションにも 耐震工事助成を

市の耐震工事助成制度は、戸建て住宅が対象で、マンションにはありません。マンションの制度創設を求めました。

建築部長が、「合意形成のハードルが高い。県内3市に制度があるが利用が少ない」と答えたのに対し、「合意形成は住民間の問題。市が心配する話ではない。助成額が少なければ実績は上がらない。制度を活用したい」と思

え、切な助成額を設定する必要があり、と指摘

と強調し、制度の創設を重

ねて求めました。建築部長は、「世間の動向を見て考えたい」と答えました。

と強調し、制度の創設を重

# 2012年12月議会 ◆ 主な陳情の議決結果

主な陳情	結果	共	自	公	凜	み	市	民	は	高
野田剛彦議員の政務調査費の架空請求疑惑についての百条調査委員会設置に関する陳情	○	○	○※2	×	×	○※3	○	×	×	○
東葉高速鉄道の「通学定期」割引率引き上げに関する陳情	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
消費税の増税中止の意見書提出に関する陳情	×	○	×	×	×	×	○	×	○	○
国民健康保険料の減額に関する陳情 ※1	×	○	×	×	×	×	○	×	×	×
B型肝炎・C型肝炎患者の救済の意見書提出に関する陳情 ※1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
建設業従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決の意見書提出に関する陳情 ※1	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
生活保護基準引き下げはしないことなどの意見書提出に関する陳情 ※1	×	○	×	×	×	×	○	×	○	×

略記は次の通り 自：自由市政会、公：公明党、共：日本共産党、凜：凜(りん)、み：みんなの党、市：市民社会ネット、民：民主党、は：はまの太郎、高：高橋宏

※1 今議会の健康福祉常任委員会は、陳情者を参考人として招致、陳情の趣旨の説明を受け、その後、質疑を行いました。委員会として陳情者の意見を直接聞くのは初めてで、議会と市民の距離を縮める取り組みです。

※2 七戸、浅野、瀬山 退席 ※3 川井、やぶうち 退席 ※4 野田、除斥(敬称略)